

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.shinko-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 強
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長 (氏名) 小島 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5473-1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,666		678		1,008		3,529	
20年3月期第3四半期	55,441	8.0	1,047	4.6	809	15.0	234	92.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.14			
20年3月期第3四半期	1.61		1.45	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	97,574		20,794		21.3	142.20		
20年3月期	101,517		25,546		25.2	174.71		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,794百万円 20年3月期 25,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		6.00	6.00
21年3月期(予想)					

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有
 現時点では、期末配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,300	17.6	800	82.9	100	97.6	2,900		19.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	146,406,912株	20年3月期	146,385,912株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	172,421株	20年3月期	165,895株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	146,232,508株	20年3月期第3四半期	146,043,461株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。
- 現時点では、期末配当予想額は未定であります。詳細につきましては、本日後別途開示しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機、景気後退などの影響を受け、企業の減産や設備投資の抑制など、極めて厳しい局面となりました。

このような景況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては、前年同期比67億74百万円減収の486億66百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は6億78百万円、経常損失は10億8百万円となりました。また四半期純損失は、株式相場下落により投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、35億29百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第4四半期(1~3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、小形モータが若干増加したものの、航空機用電装品などの減少が大きく、部門全体の売上高は237億59百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は98百万円となりました。

搬送機器部門は、市況の低迷により半導体・液晶機器が極めて低調で、部門全体の売上高は145億12百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は14百万円となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、自動車用試験装置が減少したものの、社会システム(官公庁向け電気設備)、一般産業向け電気設備が増加したため、部門全体の売上高は103億95百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は7億62百万円となりました。

なお、この定性的情報の文中における前年同期比増減については、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、975億74百万円(前連結会計年度末比39億43百万円減少)となりました。これは、受取手形及び売掛金が116億72百万円、前払年金費用が9億51百万円それぞれ減少し、現金及び預金が25億44百万円、たな卸資産が59億86百万円、有形固定資産が9億77百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期末における負債は、767億80百万円(前連結会計年度末比8億8百万円増加)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が122億99百万円増加し、支払手形及び買掛金が47億77百万円、未払法人税等が18億20百万円、社債が46億10百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、207億94百万円(前連結会計年度末比47億52百万円減少)となりました。これは、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払等により44億7百万円、その他有価証券評価差額金が3億51百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より25億43百万円増加し、84億80百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、7億42百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失34億85百万円に対し、減価償却費20億25百万円、投資有価証券評価損22億62百万円の計上及び売上債権の減少116億72百万円による増加と、たな卸資産の増加による支出59億86百万円、仕入債務の減少による支出47億77百万円及び法人税等の支払18億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得による支出30億2百万円及び投資有価証券の取得による支出18億75百万円等により、50億23百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、68億23百万円となりました。これは、短期借入金による純増加97億70百万円及び長期借入金による純増加25億29百万円(調達から返済を差し引いた金額)と、社債の償還による支出46億10百万円及び配当金の支払8億70百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、企業の生産調整や減産、これによる設備投資の抑制などが想定以上に進み、当社の収益も大幅な減少が見込まれることから、平成21年3月期の業績予想を、売上高733億円、営業利益8億円、経常利益1億円、当期純損失29億円に修正いたします。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注)業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、減価償却費は1億94百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,511	5,967
受取手形及び売掛金	15,140	26,812
商品及び製品	1,522	1,233
仕掛品	16,071	11,375
原材料及び貯蔵品	7,487	6,486
その他	3,861	3,720
貸倒引当金	55	31
流動資産合計	52,538	55,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,287	9,119
土地	14,452	14,452
その他(純額)	6,844	7,035
有形固定資産合計	31,584	30,607
無形固定資産		
のれん	841	1,077
その他	529	785
無形固定資産合計	1,371	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	4,984	5,530
前払年金費用	5,238	6,190
その他	1,980	1,885
貸倒引当金	124	123
投資その他の資産合計	12,079	13,483
固定資産合計	45,035	45,953
資産合計	97,574	101,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,051	20,829
短期借入金	27,284	17,395
未払法人税等	79	1,900
受注損失引当金	916	899
その他	8,562	8,838
流動負債合計	52,894	49,863
固定負債		
社債	1,375	5,985
長期借入金	15,869	13,458
退職給付引当金	1,677	1,591
役員退職慰労引当金	36	314
環境対策引当金	176	176

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	4,750	4,581
固定負債合計	23,885	26,107
負債合計	76,780	75,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,745	9,742
資本剰余金	44	41
利益剰余金	8,312	12,719
自己株式	49	47
株主資本合計	18,052	22,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	296
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	3,390	3,390
評価・換算差額等合計	2,741	3,090
純資産合計	20,794	25,546
負債純資産合計	97,574	101,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	48,666
売上原価	38,995
売上総利益	9,671
販売費及び一般管理費	10,349
営業損失()	678
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	162
その他	132
営業外収益合計	301
営業外費用	
支払利息	386
その他	245
営業外費用合計	631
経常損失()	1,008
特別損失	
投資有価証券評価損	2,262
固定資産処分損	121
減損損失	91
特別損失合計	2,476
税金等調整前四半期純損失()	3,485
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	48
法人税等合計	44
四半期純損失()	3,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	3,485
減価償却費	2,025
減損損失	91
受注損失引当金の増減額(は減少)	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	278
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
受取利息及び受取配当金	169
支払利息	386
投資有価証券評価損益(は益)	2,262
固定資産処分損益(は益)	121
売上債権の増減額(は増加)	11,672
たな卸資産の増減額(は増加)	5,986
前払年金費用の増減額(は増加)	951
仕入債務の増減額(は減少)	4,777
その他	177
小計	2,767
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	373
法人税等の支払額	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,002
投資有価証券の取得による支出	1,875
貸付けによる支出	172
貸付金の回収による収入	70
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,770
長期借入れによる収入	5,910
長期借入金の返済による支出	3,380
株式の発行による収入	6
社債の償還による支出	4,610
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	870
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,759	14,512	10,395	48,666	-	48,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	160	-	1,238	1,399	1,399	-
計	23,919	14,512	11,634	50,065	1,399	48,666
営業利益又は営業損失()	98	14	762	678	-	678

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 追加情報

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来同一の基準によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間では、「モーション精密機器」で105百万円営業利益が減少しており、「搬送機器」で29百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で60百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高	6,805 百万円
連結売上高	48,666 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
科目	金額(百万円)
売上高	55,441
売上原価	44,064
売上総利益	11,377
販売費及び一般管理費	10,330
営業利益	1,047
営業外収益	248
1.受取利息・配当金	127
2.雑収益	120
営業外費用	485
1.支払利息	320
2.雑損失	165
経常利益	809
特別利益	103
固定資産売却益	103
特別損失	482
1.固定資産整理損失	246
2.役員退職慰労引当金繰入額	236
税金等調整前四半期純利益	430
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	90
四半期純利益	234